

「第2回 TSR 総合調査」報告書

TSR 総合調査実行委員会

(IR・EM センター分析)

平成28年10月～平成29年1月調査



大正大学

スガモで育む
日本の未来。

平成29(2017)年3月

1 はじめに

1-1 第2回 TSR 総合調査報告書完成にあたって

学長 大塚伸夫

平成 28 (2016) 年度に行われました第 2 回 TSR 総合調査の報告書がここに完成しました。今回の調査にご回答いただきました高等学校、さらにはヒアリング調査にご協力いただきました高等学校の進路指導部や入試担当の先生方におかれましては、この場をお借りして深甚なる感謝の意を表したいと存じます。また昨年度以来、この調査に協力してくれた本学の学生諸君に対しましても篤く御礼申し上げます。

この調査の分析が本報告書に記載されてありますように丁寧に行われたことに対しては、本学の「IR・EM センター」が力を発揮してくれました。同センターが本学で取り組んでいる様々な施策において機能し始めていることは、たいへん喜ばしいことです。また、この報告書が完成したのも本調査を進めて下さった TSR 総合調査実行委員会の教職員皆さまのお陰です、改めてそのご努力に御礼申し上げます。

さて、この報告書を通覧しますと、本学のおかれている現状と課題、それらを踏まえた今後の改善すべきところがまた一つ見えて来たという実感がいたします。第 1 回目の調査によってわかった課題に対して、今年度中に幾つかの点を改善してきたことに関して、概ね及第点の評価を得たと実感しておりますが、それでもなかなか改善の進んでいないところ、緒についたばかりのところ、さらには大学にとって耳の痛い指摘もあります。しかし、それら率直なご意見を真摯に受け止め、更なる改善に向って舵を切っていくことこそが大学改革の肝心と考えております。それゆえ、文字通り試行錯誤の連続ではありますが、今後は抜本的な問題解決のために教育研究や学生生活にわたる満足感をいただける空間施設に関する改善の取り組み、また教育面に関わる予算的措置を要する課題も含めて、改善項目に明確な優先順位をつけながら、実現可能なところから着手していく所存ですし、その準備をいま整えているところです。

こうした TSR 総合調査につきましては、すでに第 3 回目を迎える今年度の調査活動が実施に向けて動いております。今年度の調査対象も本学の様々なステークホルダーを視野に入れた企画となっておりますが、重要なことは、常に学生の視点に立って、学生第一の信念のもとに、調査結果を有効に活用しながら、10 年後に迎えます 100 周年を目指して改革の道筋をつけることであろうと思っています。

改革の歩みは遅々として進んでいないように大学内外で感じられるかも知れませんが、本学始まって以来の改革の一つが本総合調査でもあります。着実に次世代に継承できる、また来るべき 18 歳人口再減少化と大学の生き残りに対処できる基盤整備も同時に実施していく所存です。

今後とも、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

1-2 TSR 総合調査の意義～継続性と改善のサイクル～

TSR 総合調査実行委員長

副学長 小嶋知善

第2回 TSR 総合調査を行うにあたって、昨年度同様に TSR 総合調査実行委員会を立ち上げました。そして、この会で調査の基本方針と実行のプロセスを決定し、進捗状況を確認しながら進めてきました。

この TSR 総合調査は、昨年度に第1回調査を実施いたしました。第1回調査では、本学学生全員に対するアンケートと面談による聞き取り調査を主体として行いました。面談による聞き取り調査では、職員がチームを組んで調査に当たりました。その結果と分析については、大学の HP 上に公開しております

大正大学公式ホームページ「TSR 総合調査報告書」

<http://www.tais.ac.jp/guide/estimation/tsrsougoutyousa/>

本年度は、昨年度同様に、全学生へのアンケート（マークシート）を行うとともに、ステークホルダーでもある高校へのアンケートを行いました。さらに、実際に高等学校に足を運び、先生からのヒアリング調査も行いました。

今年度も継続して行った全学生へのアンケートでは、昨年度のアンケートの結果を受けて、本学の教学面や施設面での学生からの指摘が改善されているかを問う項目も入れました。このことは、TSR 総合調査を発案し実行するときに目的として掲げた「教育の質の向上と経営の強化を実現するために、マネジメントサイクルを構築する」という方向を踏まえたものです。本学の様々な取り組みがステークホルダーの期待に応えているか、満足感を与えているかを検証することこそが、次のステップに繋がると考えるからです。

今回行った調査のデータを分析した結果、本学の強みが分かる一方で、まだまだ力の及んでいないところ、改善を図らなければならないところが明確になりました。

この詳細については、本報告書に示した「概要」および「結果」に譲ります。

昨年度の報告書にも記しましたが、本調査結果全体は、大学の教育環境と施設の改善に大きな力を発揮するものであると思っております。

すぐに方策を講ずることができなかったものについても、その問題を解決すべく各方面で考えて頂くように引き続き要請を行っていく所存です。

今後とも、この調査へのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

2 第2回 TSR 総合調査結果の概要

第2回 TSR 総合調査では、調査対象とする本学のステークホルダーを、高等学校と本学在學生とした。高校調査については、本学執行部のメンバーを含む2人一組での高等学校教員に対するヒアリング調査と、加えて、同じく教員を対象とするアンケート調査も実施した。本学在學生調査については、第1回 TSR 総合調査でも対象としたが、その際は、アンケート調査及び本学事務職員による面談調査を実施した。今回はアンケート調査のみで行った。

それぞれの調査方法の概要については、「3 高等学校を対象とする調査について」及び「4 本学在學生を対象とする調査について」に記載するが、ここでは両調査の結果の概要を記載する。

2-1 高等学校を対象とする調査結果の概要

高等学校を対象とするヒアリング調査、アンケート調査の結果、今後の本学の学生募集や入試改革、高大接続、教育改善のうえで、以下のような知見が得られた。

- ① 本学の現行の入試制度については、概ね問題を感じていない。
- ② AO入試について、時期は現行のままを推す声が多いが、OCでのエントリー方式等、高等学校に負担をかけない方式であれば、早期化も問題はない。
- ③ 一般入試中期日程の実施や、3月下旬の入試実施等、受験機会を増加させることについては、歓迎する声が多い。
- ④ 奨学金制度を戦略的に設計すれば、優秀な学力層の受験につながる可能性がある。
- ⑤ 本学の学部・学科・コース等については、類似した内容の学科等についてはやや分かり難い部分もあるが、大きな問題は感じていない。
- ⑥ 本学を受験に勧める理由は、入試の難易度、最寄り駅から近く通学に便利であること、小規模のキャンパス等が主な理由である。
- ⑦ 本学の知名度は高いとは言えず、発信力が弱いと認識されている。
- ⑧ 本学の受験推奨度は、調査対象とした本学に多数の志願者を出している高等学校においても、あまり高いとは言えない。
- ⑨ 本学の信頼度について、ほとんどの高等学校が「信頼できる」と回答したが、10%強はそれ以外の回答である。調査対象が本学に多数の志願者を出している高等学校であることを勘案すると、さらに信頼度を向上させる必要がある。
- ⑩ 高等学校からは、本学でしか学べない特色ある教育内容等を明確に発信しつつ、教育内容においても、しっかりとした人材を育成することを求められている。

2-2 本学在学学生を対象とする調査について

本学在学学生を対象とするアンケート調査の結果、今後の本学の教育改善や教育支援の充実に資するうえで、以下のような知見が得られた。

- ① 本学の志望に関して、高校3年4月段階では第1志望率41.8%であり、受験時点では第1志望率66.0%であった。両者には約25%のギャップがある。
- ② 入学時点の進路先としての満足度は66.0%（「大変満足」19.9%、「ある程度満足」46.1%）、入学後現在では69.3%（「大変満足」12.4%、「ある程度満足」56.9%）である。ややポジティブな回答が増加しているが、大きな変化は見られない。
- ③ 本学入学時に期待していたことは「専門的な学問の修得」「将来の目標や夢を発見」「資格を取ること」が上位3項目である。入学後の所感では「期待以上」9.5%、「期待通り」24.2%、「まずまず期待通り」45.4%とポジティブな回答が多いが、ネガティブな回答の合計も20%を越えている。
- ④ 満足している内容では、「駅からの距離や大学周辺の環境」74.0%、「小規模で1つのキャンパスのまとまっている規模感」69.5%、「学生同士の交流」64.2%、「II類科目（各学科の専門教育科目）の授業内容や教授法」62.7%、「校舎を含めた教育・研究のための施設や設備」58.8%の5項目が50%を越えている。また、教員に関する項目は、学年が上がるほど満足度が上昇している。
- ⑤ 入学後現在までの成長実感では、「専門性の向上」「教養の広がり」等の学問に関する事項が、「人間的な成長」や「社会で生き抜く力」等の人間力に関する事項よりも、高い比率で認識されている。
- ⑥ 就職支援課について、利用した学生の満足度や有用に感じている比率は大変高いが、利用率は3、4年生でも50%を切っており、利用状況に課題がある。
- ⑦ 本学の信頼度は、ポジティブに捉える学生が一定数を超えて多いが、「どちらでもない」と感じている学生も多い。
- ⑧ 本学の出身高校の後輩への受験推奨度は、高いとも低いとも言えない状況である。
- ⑨ 入学後現在までの大学生活で最も満足したことは、上位から順に「授業・教員関連」「課外活動」「大学の雰囲気やコミュニティ」「施設・設備」「立地」であり、一方で、最も不満に感じたことは「施設・設備」「授業・教員関連」「事務局対応」「大学の雰囲気やコミュニティ」「課外活動」であった。
- ⑩ 第1回TSR総合調査からの改善点に関しては、概ねポジティブな回答が多いが、「どちらでもない」と思っている学生も多い。特に、「ブランド力や知名度」は改善されていないと感じる学生が多く、これは他の諸調査とも同様の結果であり、本学の大きな課題と言える。

3 第2回 TSR 総合調査全体のまとめ

3-1 第2回 TSR 総合調査結果をどのように PDCA サイクルに活用するのか

質保証推進室長 上杉道世

大正大学では、教育の質の向上と経営の強化を実現するため、TSR マネジメントサイクルを構築しつつある。このマネジメントサイクルは、大正大学における教育と経営の全ての活動が、全体に共通の方向性と整合性を持って着実に実施されるようにしようとするものである（図1参照）。

建学の精神と教育ビジョンは基本的に変わらないものである。同時に、それらを時代の変化に応じて具体化していくために、中長期計画が重要である。ちょうど平成28（2016）年度が大正大学創立90周年であったことから、10年後の創立100周年に向けてどのような大学を目指していくのかを10年計画として策定した。

この10年計画に基づき、毎年度の事業計画を策定する際に、重点施策を決定していく。期初に策定した事業計画について、期末に計画の達成度を判定して事業報告を作成する。この事業計画と事業報告のサイクルはTSR マネジメントレポートとして作成し公表する。現在、2015年度分が公表済で、平成28（2016）年度分のTSR マネジメントレポートが2017年7月までに作成・公表される予定である。

そして、学内の各組織のマネジメントについては、学部・学科・コースについては、初めてマネジメントシートを作成し、全学の報告会も開催したところであり、事務局各部各課の年度計画と相まって、各組織のマネジメントサイクルが動き始めつつある。

さらに、近い将来には各教員のマネジメントサイクルの確立のための作業に取り組むこととしている。職員については、すでに平成27（2015）年度から目標管理制度の導入をはじめとした人事制度改革を行ったところである。

以上のサイクルが絶えず回り、教育と経営の質が向上していくためには、このサイクルを着実に回していくための仕組みが必要である。このため、①監事と一体になって財務のみならず業務全体についての監査機能を発揮すること、②認証評価のための自己点検評価の準備作業と結びつけること、③平成28（2016）年度から体制が整えられ、本格的な活動を開始したEMIR機能の発揮と結びつけること、そして、④TSR 総合調査による成果の検証を推進することを組み合わせていくこととしたい。

このようにTSR 総合調査は全学のマネジメントサイクルを動かす原動力ともいえる重要な役割を担っており、2年度実施してみてその効果は大きいと判断される。まさに、大正大学におけるPDCAサイクルの確立そのものである。

その効果としては、①学生をはじめとしたステークホルダーからの意見を収集することにより、大正大学の改善すべき点が見えてきて、大正大学の強みと弱みが明確になる、②調査を実施する過程で、多くの学内教職員がかかわり、問題意識を共通にすることができる、

③多くのステークホルダーに協力していただくことにより、大正大学の在り方に関心を持ち、より良くする方向で共感を持っていただくことができる、④少なくとも10年間この調査を行いながら大学改革10年計画を推進することにより、魅力ある大正大学の構築が着実に進む、などが期待される。

したがって今後10年間は、学生調査と様々なステークホルダー調査を組み合わせ、TSR総合調査を継続したいと考える。

大正大学のマネジメントサイクル

大正大学は、教育の質の向上と経営の強化を実現するため、下図のとおりマネジメントサイクルを構築しつつある。
総合調査は、このサイクルの検証の要となる重要な位置づけとなっている。

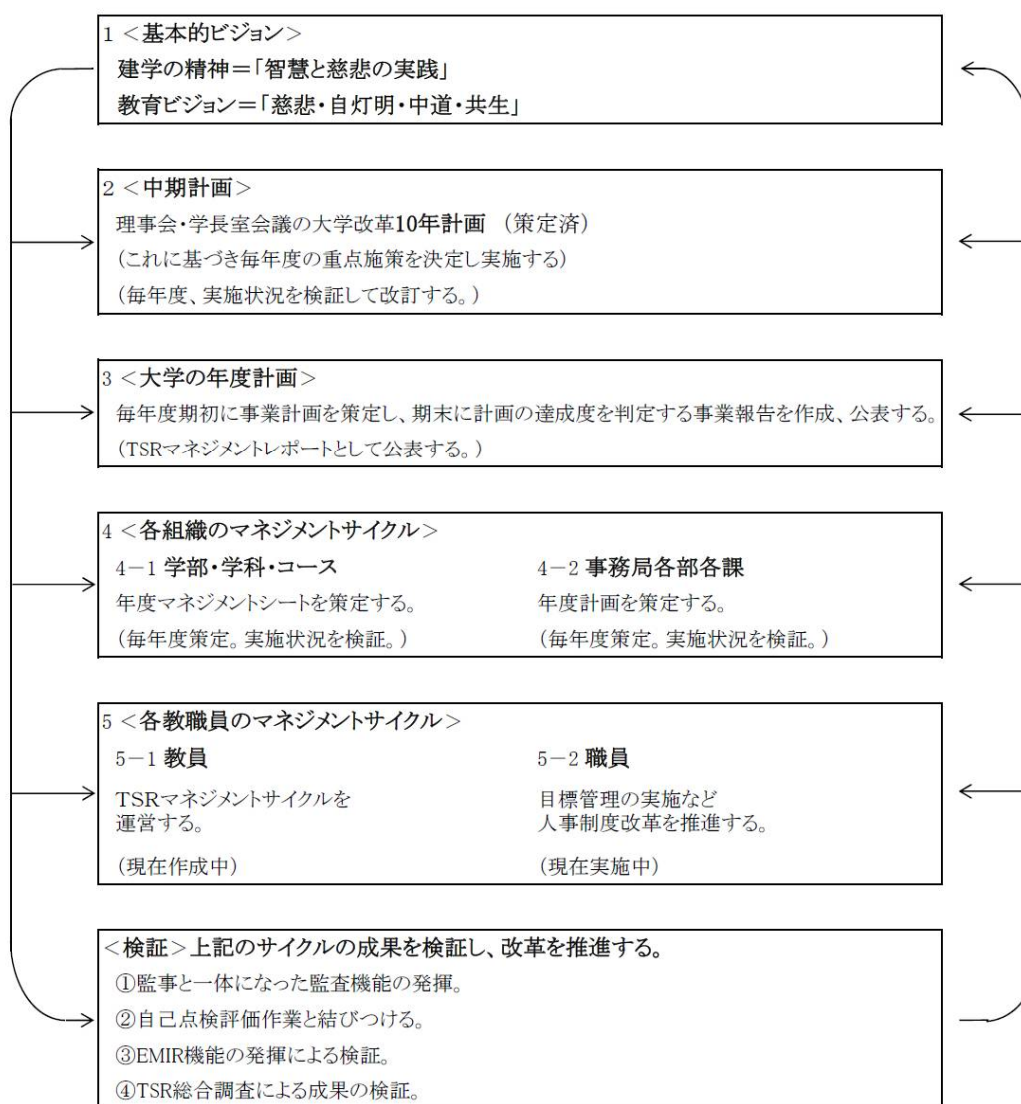


図1 大正大学のマネジメントサイクル

3-2 第3回 TSR 総合調査及び今後の TSR 総合調査の調査サイクル

IR・EM センター長 福島真司

3-2-1 第3回 TSR 総合調査について

TSR 総合調査は、大正大学のさまざまなステークホルダーを対象に実施するものである。第1回調査では本学在大学生を対象に調査を実施し、第2回調査では高等学校（進路指導担当教員）及び第1回調査に引き続き本学在大学生を対象に実施した。

第3回調査では、まず、在大学生調査について継続実施する。ただし、本調査報告書にも学生からの指摘があるように、学生の調査に回答する負担には配慮が必要である。第2回調査は、調査日程が秋学期となったため、例年実施している大学 IR コンソーシアムの学生調査との調整が必要となった。その際、学生の複数日程に亘る調査負担を避けるため、大学 IR コンソーシアムの学生調査と、本調査を同一日程で実施した。そのため、学生にとっては、このことによる負担も大きかったと考えられる。そこで、第3回調査では、この負担感を軽減するための方策を緻密に検討しなければならない。一方で、調査の継続性を担保し、経年的な変化も観察するため、基本的な質問項目は継続しなければならないと考える。また、高等学校を対象とする調査についても、規模を縮小する形とはなるが、本学執行部によるヒアリング調査の継続実施も行う。これは、第2回調査で積極的に協力して頂いた高等学校の教員を対象にするものと、アンケート調査において本学に対し貴重な情報を寄せて頂いた高等学校を対象とするもので、全体で5校程度の訪問を検討している。

次に、第3回調査では、新規に、本学卒業生を対象に調査を実施することを予定している。この調査については現在検討中であるが、本学卒業後5年～10年を経過した卒業生を対象に、社会人としての一定の経験も積んだうえで、本学で受けた教育内容や教育支援等を振り返って、有用だったもの、そうではなかったものを聞き、今後どのような改善を期待するのか等の要望を聞くものを予定している。調査時期は、社会人である卒業生が回答しやすいと予想されるお盆時期か年末年始等の長期休業等を検討中である。

さらに、第4回調査以降では、本学卒業生を就職先企業等を対象とする調査を検討しているが、今年度はその実施の可能性や、調査を設計する上で、本学就職課の協力を仰ぎながら、本学と関係の深い企業の人事担当者にはヒアリングをお願いすることを検討している。

3-2-2 今後の TSR 総合調査の調査サイクルについて

本学ではこれまでさまざまな調査を実施してきた。TSR マネジメントサイクルの実質化の上では、PDCAの「C」の実現のためにも、諸調査の継続や新規企画及び実施は重要な位置づけとなる。そこで、全学的に実施する調査を体系的に整理し、調査内容の重複を避けつつも必要な質問を過不足なく対象者に聞き、統合的に分析し、結果を共有するため、諸調査をTSR 総合調査のブランド下に置き、全学的に調査サイクルを継続することが必要と考えられる。そこで、図2にあるように、さまざまな調査対象者に対し、本年度を含めた5年間

でどのようなサイクルで調査を実施していくのかを、整理した。今後、このサイクル図をもとに、学内外からの意見、要望等を求めつつ、TSR 総合調査を継続実施する予定である。

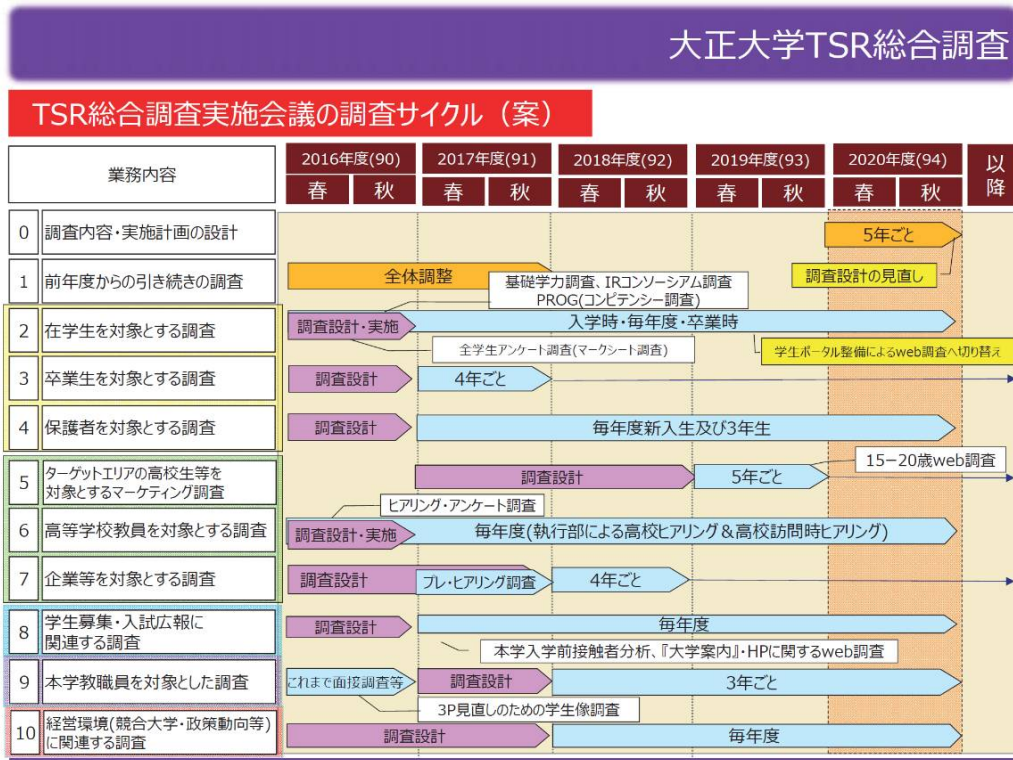


図 2 大正大学TSR総合の今後のスケジュール(案)

なお、この調査サイクルを含めた本学総合 IR の概念図を参考のために図 3 として示す。



図 3 大正大学総合IR概念図

【第2回 TSR 総合調査実行委員会】

委員長 副学長 小嶋知善
委員 副学長 木元修一
理事長特別補佐、質保証推進室長 上杉道世
学長補佐、IR・EM センター長 福島真司
IR・EM センター 日下田岳史
IR・EM センター 和田浩行
学長室長 阿部海秀
学長室入試担当部長 有川貢
学長室企画調整担当部長補佐 高橋慈海
学長室入試課長 平野明宏
学長室企画調整担当 長島法子
学長室企画調整担当 須藤隆史

第2回 TSR 総合調査実施委員会開催日時（合計13回開催）

2016年：第1回7月5日、第2回7月19日、第3回8月9日、第4回9月6日、
第5回10月4日、第6回10月12日、第7回11月1日、
第8回11月22日、第9回12月20日
2017年：第10回1月24日、第11回2月14日、第12回3月7日、第13回3月23日

【第2回 TSR 総合調査実施委員会作業部会】

部会長 学長補佐・IR・EM センター長 福島真司
部会員 IR・EM センター 日下田岳史
IR・EM センター 和田浩行
学長室企画調整担当 須藤隆史
学長室入試担当 木村文哉
教務部教務担当 坂本圭
教務部教育支援担当 上田勇仁
学生支援部学生担当 青木沙美
学生支援部就職担当 高瀬敏康

第2回 TSR 総合調査実施委員会作業部会開催日時（合計3回開催）

2016年：第1回8月9日、第2回8月31日、第3回9月27日